九州ビジネスレビュー

2021 年 4 月

公益財団法人九州経済調査協会

目　次

Ⅰ｜業界レビュー　九州の次世代産業　スマートシティ産業 1
１．はじめに 1
２．スマートシティの世界的な潮流 1
３．産業の構成と九州の産業規模 4
４．次世代産業のターゲットと実現のための方策 8
Ⅱ｜九州の景気動向 10
1．総論 10
2．素材 11
3．自動車・造船 12
4．機械・半導体 13
5．個人消費 14
6．観光・レジャー 15
7．住宅投資 16
8．公共投資・設備投資 17
9．雇用 18

Ⅰ｜業界レビュー

九州の次世代産業

「スマートシティ産業」

１．はじめに

デジタル技術を活用し、都市の社会課題の解決、都市生活の利便性向上、新規ビジネスの創出を行う「スマートシティ」の取り組みが進んでいる。スマートシティとは「都市の抱える諸課題に対して、ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区[1]」であり、IoT、人工知能、ビッグデータなど、急速に発展する技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会課題解決の両立を目指す「Society 5.0」を都市や一定の空間に展開するものである。

スマートシティを実現するためには、データの収集や分析、社会への実装に至るまで多様な主体がかかわることとなる。今後、世界の人口増加と都市化が進むなかで、スマートシティへの需要の増加とともに、スマートシティを実現するための企業・技術のスケールが拡大し、ひとつの産業として確立すると考えられる。

ここでは、「ICT の技術を活用し、フィジカル空間とデジタル空間を結合させた持続可能な発展を目指す都市、空間を形成するための産業」、つまりスマートシティを実現するための産業を「スマートシティ産業」とし、構成する企業の動向と今後の展望を考察する。

２．スマートシティの世界的な潮流

スマートシティの潮流

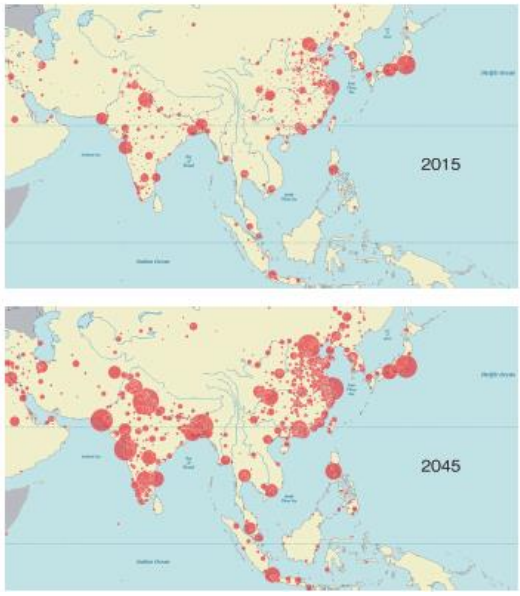
IT 専門調査会社 IDC Japan（株）（東京都千代田区）によると、2020 年、スマートシティ関連テクノロジーに対する世界全体の支出額は、2019 年比 18.9%増の 1,240 億ドルに達すると予測されている。同社の分析によると、2019 年にスマートシティ関連テクノロジーへの投資が活発に行われた上位 100 都市で総支出額の 29%を占めており、短期的には比較的規模の大きいこれらの都市がスマートシティ産業の成長を牽引するとみられる。一方、スマートシティへのソリューションを提供する企業、つまり本稿におけるスマートシティ産業にとっては、大都市・大規模プロジェクトで培った経験を活かし、中小都市向けに手頃なサービスを提供する機会が訪れているとも分析されている。

[1] 国土交通省の定義

こうしたなか、今後注目すべきマーケットは、国内の都市だけでなく東アジアから南アジアの都市である。東アジアから南アジアにおける人口 300 万人以上の都市は、2015 年に 66 都市であったが、2045 年には 127 都市まで増えるとされている（図表１）。これらの都市では、急速な経済発展で課題が出てくるなか、これに対応したインフラ整備が必要となり、都市における ICT の活用が開発当初から取り入れられる可能性が高い。今後、スマートシティ産業は国内外の発展著しい都市をターゲットとして、輸出型産業に発展することが期待できる。

図表１　東アジア・南アジアの大都市地域分布

（2015 年→2045 年）



注）円の大きさは人口規模を表す
資料）United Nations（2017）2014 Revision of World Urbanization Prospects
より九経調作成

スマートシティへの取り組み

次に世界のスマートシティの事例を紹介する。

中国では、都市の過密化による渋滞の悪化、大気汚染による健康への悪影響を背景に、その解決策としてスマートシティ政策が 2011 年からの第 12 期 5 カ年計画で進められた。全体的な構成を決めてから細部を決める「トップレベルデザイン」により国家主導でスピード感を持ってプロジェクトが進められ、アリババ社が杭州市などで、テンセント社が深セン市などでプロジェクトを進めている。杭州市では、アリババ社が道路ライブカメラの映像を AI で分析する交通管理システムを構築し、交通状況に応じて信号機を自動で切り替えることにより、救急車の到着時間が半減、一部地域では自動車の走行速度が 15%上昇した。アリババ社は中国国内で培った技術を次々と海外に展開しており、クアラルンプールやタイの EEC[2]のスマートシティプロジェクトにおける中心企業となっている。

米・オハイオ州コロンバス市では、2017 年に「Smart Columbus」プロジェクトをスタートさせた。オープンデータプラットフォームや交通ネットワークサービス、EV インフラサービスなど４つのシステム導入を目指しており、中小規模都市のスマートシティのモデルケースとして期待されている。

イギリス・ブリストル市では、市・大学によるジョイントベンチャー「Bristol is Open」が主体となり、オープンデータの活用に取り組んでいる。実証実験では、スマートフォンやセンサーからエネルギー、交通等に関する情報を収集するテストベッドを作り、収集したデータを渋滞緩和や廃棄物管理、大気汚染対策、エネルギー供給・管理など、幅広いサービスに活用するとしている。

フィンランドの首都ヘルシンキ市 Kalasatama（カラサタマ地区）では、オープンデータの活用や市民の QOL 向上を目指したスマートシティプロジェクト「Smart Kalasatama 計画」を実施している。この計画の最大の特徴は、行政と民間企業、そして住民が参加するリビングラボにある。日常生活のなかで気づいた改善点やニーズを共有し、解決点を協議している。北欧は税率が高いこともあり、自分たちの納めた税金が適切に使われているかに関心がある人が多く、住民とのコンセンサスを重視している。

[2] チョンブリー、ラヨーン、チャチェンサオにまたがる地域（東部経済回廊）

日本においては個人情報保護への意識が高いため、中国のスピード感を注視しつつも、欧州のように個人情報を活用するメリット・デメリットを住民と共有しつつ、スマートシティの取り組みを進める必要がある。

日本におけるスマートシティ政策の変遷

日本においては、様々な省庁がスマートシティ政策を展開している。その走りというべきものは、地球温暖化への意識の高まりから、ICT を活用してエネルギーの見える化や最適運用を行う EMS（エネルギーマネジメントシステム）の構築であった。

経済産業省は、2010 年に北九州市を含む全国４地域を「スマートコミュニティ実証」に選定し、季節別・時間帯別電力料金メニュー、需給に応じた電力料金設定及びポイントの与奪による、節電・ピークカットを始めとする需要家の行動変化（デマンドレスポンス）や、エネルギーマネジメントシステム技術の確立に向けた実証を実施した（図表２）。その後、IoT、AI、ビッグデータ活用の技術が蓄積され始め、それらを用いて高齢化による福祉需要の増大やインフラの老朽化、交通渋滞といった問題を解決できないかという動きが見られ始めた。

総務省では、「データ利活用型スマートシティ推進事業」として、様々なデータを収集し分析等を行う基盤を整備するとともに、多様な主体が参画するための体制整備を行うプロジェクトを 2017 年度から選定している。

国土交通省では、異分野の協業による都市の全体最適化によって都市の問題解決を図る「スマートシティモデル事業」を実施し、2019 年度より各地域のプロジェクトを選定している。

さらに、省庁間の枠組みを超えて官民連携でスマートシティを推進するために、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を 2019 年 8 月に設立し、企業、大学、地方公共団体を含め設立当初に 471 団体が加盟した。主な活動は①事業支援、②分科会、③マッ

図表２　九州におけるスマートシティプロジェクト

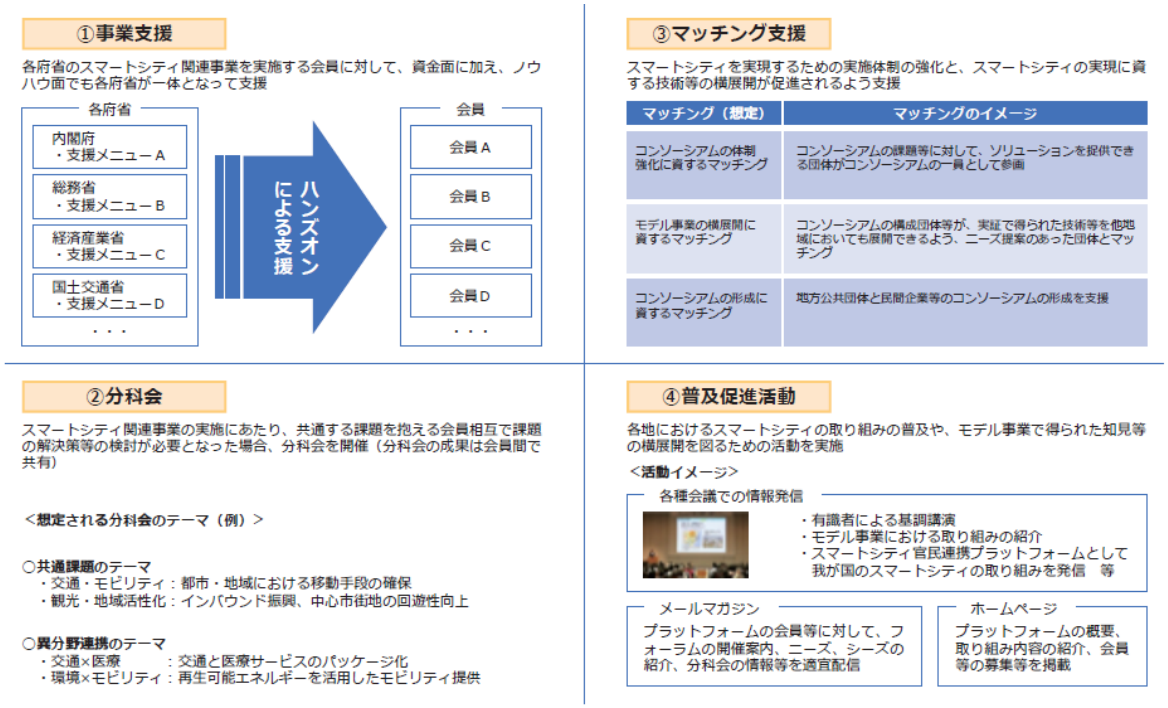
	事業名	都市･エリア	コンソーシアム、プロジェクト、団体	関連分野								
				エネルギー	建築･土木	交通	防災、防犯、公共サービス	金融	医療･福祉	観光	物流	その他（農業、工業）
内閣府	未来技術等社会実装事業	大分県	遠隔操作ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現							○		○
		宮崎県、串間市	地域資源とスマート農業技術を融合した次世代農業振興拠点の構築							○		○
総務省	データ利活用型スマートシティ推進事業	飯塚市	スマート･ウェルネス･シティサービス展開事業			○			○		○	
経済産業省	スマートコミュニティ実証	北九州市	北九州スマートコミュニティ創造事業	○		○						○
	地域新MaaS創出推進事業	大分市	近未来技術を活用した未来創造都市			○				○	○	
		鹿児島県肝付町、錦江町、南大隅町	鹿児島県肝属郡広域MaaSプロジェクト			○						
国土交通省	スマートシティモデル事業	福岡市	福岡地域戦略推進協議会	○		○	○	○	○	○	○	○
		島原市	島原スマートシティ推進協議会			○	○			○		
		荒尾市	あらおスマートシティ推進協議会	○		○	○		○	○	○	
	新モビリティサービス推進事業	石垣市、沖縄県竹富町	八重山MaaS化事業【Phase1:観光型MaaS構築に向けた実証実験】			○				○		
その他		熊本県、熊本市	「スマート光タウン」プロジェクト	○	○		○		○	○		
		福岡市西区	九州大学	○		○						○
		佐世保市	ハウステンボス	○						○		

資料）スマートシティ官民連携プラットフォーム、各機関ウェブサイトより九経調作成

チング支援、④普及促進活動などである（図表３）。

「スマートコミュニティ実証」を除けば、日本においてスマートシティを国家全体で一丸となって取り組む動きは始まったばかりであり、各事業に選定されたプロジェクトも、これから成果が出ることとなる。

図表３　スマートシティに関する官民連携プラットフォームの活動



資料）経済産業省

３．産業の構成と九州の産業規模

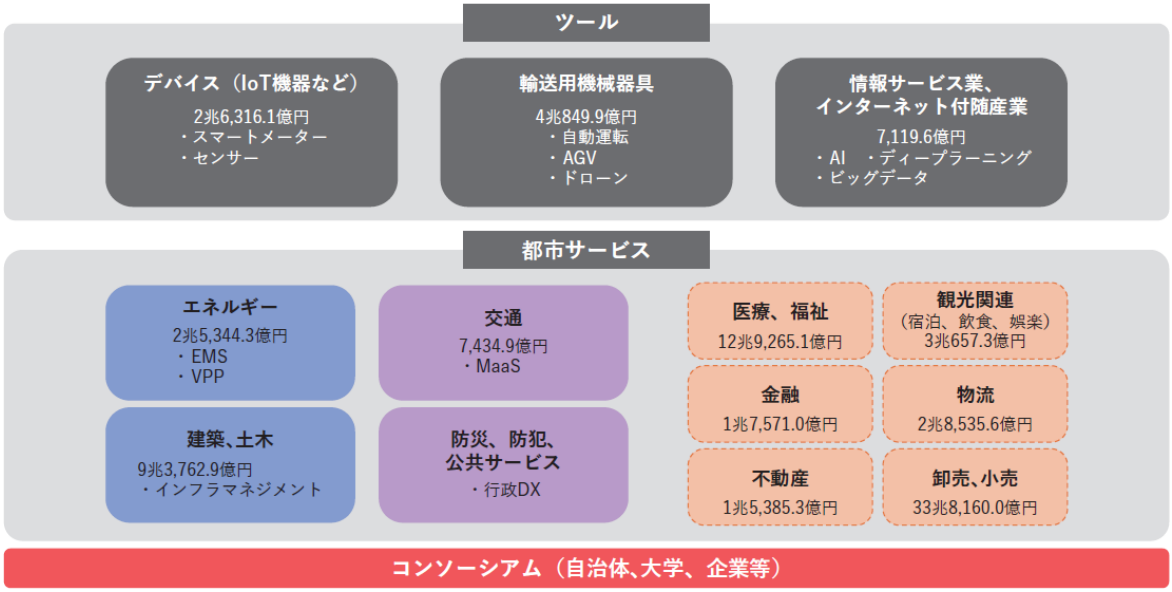
スマートシティのフィールドとなる都市は様々な主体による経済活動が行われていることから、スマートシティ産業に関わる企業は広範にわたる。九州地域で算出可能な業種全てを合計した売上金額は図表４に示すとおり約 75 兆円となり、全産業の約４分の３を占めることになる。図表４でスマートシティ産業の構成と規模を示すと、IoT デバイス、EMS におけるスマートメーター、ビッグデータを活用した情報処理技術などの「ツール」を活用し、それらによって収集・分析・加工された情報を都市におけるインフラ産業、サービス産業が「都市サービス」を提供する。

ここからは、「my route（マイルート）」など事業が盛んに展開されている MaaS 分野、早くから北九州市で実証が行われたエネルギー分野、スマートシティを支える「ツール」となる情報収集・活用技術、デバイス分野の事例を整理する。

①MaaS

西日本鉄道（株）（福岡市博多区）はトヨタ自動車（株）（愛知県豊田市）と連携して、2018 年 11 月から MaaS アプリ「my route（マイルート）」を提供している。my route は、鉄道やバスだけでなく、

図表４　スマートシティ産業の構成と規模



注１）金額は企業の売上金額
注２）図３中「防災、防犯、公共サービス」は経済センサス活動調査における「その他の事業サービス業」の一部、「公務」（公共サービス）は売上金額集計の対象外となっているため、産業規模の算出対象から除いた
資料）総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」より九経調作成

タクシーやレンタカー、サイクルシェアを組み合わせた最適な移動経路の提示、観光施設のチケットや店舗・イベント情報の提供を行うマルチモーダルモビリティサービスである。2019 年 10 月には九州旅客鉄道（株）（福岡市博多区）と覚書を締結し、2020 年 1 月から JR 九州のネット予約も可能となっている。二大交通事業者の連携による MaaS 導入と推進に向けた動きは他地域にはないものであり、九州は全国的にみても MaaS の先進地といえる。

（株）Azit（東京都渋谷区）は、（一社）ヨロン島観光協会（鹿児島県与論町）と共同で、MaaS プラットフォームアプリ「CREW」通じたサービスを提供している。アプリに出発地と目的地を入力すると、自家用車を持つ住民とマッチングし、目的地まで送ってもらうことが可能となっている。利用者は、任意で送迎してくれたドライバーに謝礼を支払う。道路運送法では通常、自家用車による有償運送は禁止されているため、謝礼は利用者の任意となっている。このようなソリューションは各地での公共交通のドライバー不足を補うことが期待されている。

②エネルギーマネジメントシステム（EMS）、バーチャルパワープラント（VPP）

（株）九電工（福岡市南区）は 2015 年からハウステンボス（佐世保市）の敷地内で太陽光発電と鉛蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメントシステム実証事業を行っている。同社のシステムは、出力変動の激しい太陽光発電などの再生可能エネルギー由来の電力を安定して供給制御することができる自立発電システム（マイクログリッド）であり、複数の電源のデータ管理よる統括制御や発電施設間での同期運転を行うことができるという点に特徴がある。2016 年からは、ハウステンボスの発電システムを視察したインドネシア技術評価応用庁（BPTT）からの要請を受け、インドネシア東部のスンバ島においてマイクログリッドの取り組みを行っている。スンバ島では従来からマイクログリッドが構築されていたが出力変動の激しい太陽光発電をうまく制御できず、頻繁に停電が起こっていた。

図表５　九州のスマートシティ関連事業一覧

分類		企業	事業内容
都市サービス	MaaS	西日本鉄道（株）（福岡市博多区） 九州旅客鉄道（株）（福岡市博多区） トヨタ自動車（株）（愛知県豊田市）ほか	スマートフォン向けマルチモーダルルート検索、予約、決済、店舗検索などがシームレスに可能になる「my route（マイルート）」の提供
		UTモビリティサービス（株）（熊本市中央区） トヨタ自動車（株）（愛知県豊田市）　ほか	水俣市内での「my route（マイルート）」の提供
		（有）荒尾タクシー（荒尾市） 三井物産（株）（東京都千代田区）	AIが自動配車する技術によって、効率的にタクシー車両を活用した相乗りサービスを提供する実証実験を実施
		大分バス（株）（大分市） ジョルダン（株）（東京都新宿区）	「1日バス乗車券ワイド」のモバイルチケット化の実証実験を実施した。地元飲食店や観光施設を優待できる機能を加えた「おおいた1DAYバス」も同時に提供
		（一社）ヨロン島観光協会（鹿児島県与論町） （株）Azit（東京都渋谷区）	公共交通が不足する地域において、自家用車を持つ住民がドライブマッチングアプリ「CREW」のドライバーとして登録し、観光客を輸送するサービスを本格運用
		沖縄セルラーアグリ&マルシェ（株）（那覇市） （株）JTB沖縄（那覇市） （株）琉球銀行（那覇市）　ほか	石垣市や沖縄県竹富町において、観光客がスマートフォンで事前に予約・決済した11の交通事業者を利用できる電子チケットを発行する実証実験を実施
		NECソリューションイノベータ（株）（東京都江東区） （株）りゅうにちホールディングス（浦添市） （株）沖東交通（沖縄県西原町）　ほか	那覇市内などから南城市への往復オンデマンドスマートシャトル、南城市内での交通機関や観光地の入場券を電子チケットとして販売、募集型企画旅行として提供する実証実験を実施
	EMS、VPP	（株）グローバルエンジニアリング（福岡市東区）	「ディマンドリスポンス」によるピーク需要削減
		日本エコライフ（株）（福岡市博多区）	電気自動車に蓄えた電力を家庭用の電力供給源として活用する実証での需要家とのVPPリソース制御契約、導入支援
		九州電力（株）（福岡市中央区） 三井物産（株）（東京都千代田区）	蓄電池を活用したエネルギーマネジメントサービスの実証実験
		九州電力（株）（福岡市中央区） 九電テクノシステムズ（株）（福岡市南区） 西日本鉄道（株）（福岡市博多区）	「電気バス」を活用したVPP実証試験
		自然電力（株）（福岡市中央区）	太陽光パネル・蓄電池・最適制御システムを組み合わせた「ミニマムグリッド」サービスの提供
		（株）九電工（福岡市南区）	エネルギーマネジメントの実証事業（ハウステンボス、インドネシアスンバ島など）
		（株）すまエコ（沖縄市）	宮古島におけるエネルギーマネジメントシステムでの実証
		長州産業（株）（山陽小野田市）	蓄電ハイブリットシステム
ツール	デバイス等	ひびきの電子（株）（北九州市若松区）	センシング技術を活用した非接触生体センサーの開発
		シスメット（株）（北九州市小倉南区）	最新鋭の自然災害防災システムZEROSAIの開発
		ニシム電子工業（株）（福岡市博多区）	ICTシステム構築など
		（株）tsumug（福岡市中央区）	カギデバイス「TiNK（ティンク）の開発」
		西鉄エム・テック（株）（福岡市中央区） （株）YE DIGITAL（北九州市小倉北区）	時刻表、系統図、運賃表などをクラウドから配信するスマートバス停を開発。災害時にも対応
		（株）ブラッツ（大野城市）	AIやセンサーを搭載した医療介護用電動ベッドの製造・販売
		（株）デンケン（由布市）	HEMSメーターの開発（大分県・佐伯市などで実証実験）
	自動運転、ドローン	（株）トルビズオン（福岡市中央区）	空中権シェアリングサービス「sora：share」の開発
		（株）テムザック（宗像市）	モビリティ、医療、災害レスキューロボットの製造
		ciRobotics（株）（大分市）	ドローンの研究開発、販売
		（株）Nansei（那覇市）	産業用ドローンの開発、ドローンを利用した離島間輸送実験
	AI、ディープラーニング、ビッグデータ、情報システム	（株）ゼンリン（北九州市戸畑区）	自動運転実現に向けた高精度で高鮮度な地図情報の研究・開発
		（株）OKEIOS（福岡市博多区）	医療健康情報プラットフォームの研究開発
		（株）カホエンタープライズ（福岡市博多区）	BIツールによるビッグデータ活用支援
		Gcomホールディングス（株）（福岡市博多区）	行政向けソフトウェアの開発
		西鉄情報システムズ（株）（福岡市博多区）	公共交通のリアルタイム情報システムの開発
		（株）グルーヴノーツ（福岡市中央区）	（株）ジェーシービー（東京都港区）と提携した購買統計データの活用
		（株）チームAIBOD（福岡市中央区）	ビッグデータ、AIのコンサルティング
		（株）Lafla（福岡市早良区）	テキストマイニングなど情報収集技術
		（株）オプティム（佐賀市）	IoTプラットフォームサービス、リモートマネジメントサービス等
		（株）ワイズ・リーディング（熊本市北区）	遠隔画像支援・地域医療連携支援、医療用三次元画像解析

資料）九経調作成

そこで、同社のシステムを利用し、鉛蓄電池により太陽光発電を制御することで安定した電力供給を実現した。この実証事業はインドネシア国内の他地域からの関心も高く、同社にとって新たな市場の開拓につながった。

資源エネルギー庁では、2016 年度より「バーチャルパワープラントの構築事業」を実施している。九州地域では、九州電力（株）（福岡市中央区）、九電テクノシステムズ（株）（福岡市南区）、西日本鉄道による事業が採択されている（図表６）。九電グループで開発した電気バスの充放電器を利用し、九州電力及び九電テクノシステムズからの遠隔指示に基づき電気バスの蓄電池を充放電する実証試験に

取り組む。深夜電力でバスを充電し、電力需要のピーク時にバスから放電できるようになる。

図表６　電気バスを電力の需給バランス調整に活用するための実証試験

資料）九州電力（株）プレスリリース

③IoT デバイス、情報通信技術など

次にスマートシティ産業の「ツール」となる IoT デバイスや情報通信技術を紹介する。

デバイスでは、（株）デンケン（由布市）が HEMS[3]（ホームエネルギーマネジメント）メーターを開発している。同社のスマートメーターは、タブレット端末を利用してエネルギー利用量を見える化し、その変化量から高齢者の安否確認が可能となることを想定している。また、タブレット端末を通して、自治体などが発表する防災情報を受信する。

自動運転、ドローン分野では、ひびきの電子（株）（北九州市若松区）が自動運転に応用できるセンサーの開発を行っている。九州はドローンの開発・運用試験が盛んであり、大分県では 2017 年に「大分県ドローン協議会」が立ち上がっている。（株）トルビズオン（福岡市中央区）では、空中権のシェアリングサービス「sora:share」を実施している。日本では無許可に第三者の土地上空でドローンを飛行させることが困難である。そこで、上空の利用許可を土地所有者からドローンユーザーに貸し出す仕組みを作ることで、ドローンの利用可能性を広げている。

スマートシティ産業におけるデータプラットフォームサービス開発では、（株）グルーヴノーツ（福岡市中央区）や（株）OKEIOS（福岡市博多区）が挙げられる。グルーヴノーツが提供する「マゼランブロックス」は、高度な専門知識が不要で、手軽に高度な予測を行うことができる。小売業における購買予測のほか、コールセンターの入電数予測やアウトバウンドの見込み客予測等、多様な分野で活用されている。同社は近年、「City as a Service」の取り組みを進めている。既に実証実験として、AI と量子コンピューターを活用し、都市のあるエリアから発生する廃棄物量の予測や、それらの収集運搬にかかわる最適な配車・ルート分析を実施している。さらに、エネルギーの消費量予測や最適なエネルギーミックスなど、スマートシティ形成に欠かせないプラットフォームとなりつつある。

（株）オプティム（佐賀市）は、医療におけるオンライン診療や建設業のプロセス全体を繋ぐプラットフォームを提供している先進的な企業である。同社では小売店や公共施設でのコロナウイルスの対応支援にいち早く乗り出している。AI カメラによる画像解析技術を用いて、施設内でのエリア別混雑状況表示や、消毒・手洗いエリアに立ち寄ったかどうかのチェックを行うシステムを開発している。

[3] 再エネ発電と従来型の発電施設、蓄電池など散在する多様なエネルギーリソースを遠隔で制御し、1 つの発電所のような機能を仮想的に構成する技術

４．次世代産業のターゲットと実現のための方策

求められるスマートシティ産業のデザイナー・デザイン組織

九州においてスマートシティ産業が次世代産業となるためには何が求められるだろうか。筆者は、都市における課題を整理し、その都市においてあるべき姿を実現するために必要なスマートシティ産業を構成するデザイナー、あるいはデザイン組織が必要と考える。

既に世界、日本でスマートシティのモデルケースが創出され、さらに表２で示すとおり革新的な技術・サービスは地域においても存在している。これから必要となるのは、スマートシティに関する各種サービスを都市に実装していくための取り組みである。都市が持つ課題は様々であり、スマートシティで実現すべきあり方も都市によって異なる。そのため、導入が増加するフェーズでは、都市毎に必要なスマートシティの姿と、そのために必要なスマートシティ産業をデザインする存在が必ず求められる。

スマートシティ産業のデザインに求められる役割

デザイナーの役割は大きく３つある。ひとつは、都市における課題と、求められるスマートシティの機能の整理である。地域企業や市民の立場から課題を抽出し、それらをあるべき姿として整理することで、参画する企業・産業を具体化することができる。

次に、行政への参画と資金調達のコーディネートである。スマートシティは都市サービスの側面が強いため、民間企業による営利事業だけでなく、公共サービスとしての導入も不可欠となる。行政による実証、実用の場の提供を促すとともに、スマートシティ実現のために活用できる補助金などの資金調達を支援することが求められる。

３つ目は、地域企業を含めた参画企業のコーディネートである。モビリティ分野における新技術活用に関する研究・プロジェクト開発を手掛ける（一社）EMoBIA（福岡市早良区）の代表理事　浦氏は、過去の実証事業等の経験から、「地元のことをよく理解している企業がスマートシティプロジェクトに参加することにより、事業が円滑に進み、地域で新たな産業が生まれ、雇用が創出される」と述べる。スマートシティサービスの利用者の中心は言うまでもなく地域の生活者であり、スマートシティ産業の企業に情報を提供するのも地域の生活者である。サービスへの安心感と信頼性を高めるために、地域で親しまれた企業が参画することは重要である。

地域の企業の参入は、スマートシティ産業の「移輸出型産業化」という側面も持つ。地域でスマートシティ産業がモデル化され、国内の他地域や海外に展開することで、九州の経済発展に貢献することができる。

求められる地域でのビジョン共有

グーグルの親会社、アルファベット傘下の Sidewalk　Labs 社は、カナダ･トロント市でのスマートシティ事業を 2020 年 5 月に中止した。データ収集に関するプライバシーの懸念から反対運動が度々起こったためである。住民が自身のデータを提供することでいかにメリットを享受できるか、そしてその管理方法、不測の事態が生じた際の対応について住民にしっかりと説明し、十分な協議をすること

が求められる。スマートシティ産業には多くの生活者が関わることから、ユーザーである住民の理解と協力が不可欠であるとともに、住民の立場からサービスが構築されるべきである。全体最適化されたスマートシティ産業の形成には、全体のコーディネートと、市民ファーストでのデザインが必要である。

II｜九州の景気動向

1. 総論

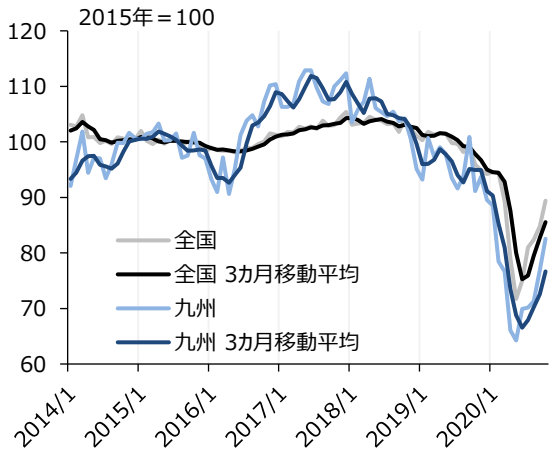
新型コロナウイルス感染拡大による悪化からの持ち直しが進む

- 当会が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、新型コロナウイルス感染拡大（COVID-19）の影響により 2020 年 5 月にかけて大幅に悪化したが、以後は持ち直しがみられている。国内外の需要減退で落ち込んでいた鉱工業生産や輸出の回復が進んだことが主因。消費関連は、緊急事態宣言の影響が福岡県を中心に大きかったが、Go To キャンペーンなどの政策効果で持ち直しがみられる。ただ、雇用環境の悪化に加え、消費機会が制限されていることから、鉱工業に比べれば戻りは鈍い。住宅投資や設備投資は着工の減少や計画の下方修正が続いており、底打ちは 2021 年になる見通し。雇用関連では、秋以降に求人の減少に歯止めがかかっており、間もなく底打ちするとみられる。足元ではコロナの第 3 波の影響が懸念され、消費関連や雇用関連は 2 番底となる恐れもある。

- 九州の鉱工業生産指数（季節調整値）は、7～9 月期計で前期比＋5.9%と 4 期ぶりに上昇した。九州は全国に比べてコロナ禍による落ち込みが比較的小さく、回復も早い。落ち込みと回復を牽引したのは自動車関連である。2～6 月にかけてサプライチェーンの途絶や需要減退による減産が続いたが、以後は中国向け、米国向けが順次回復し指数を押し上げた。また半導体関連は、月々のブレを伴いつつも堅調に推移した。一方、化学・石油石炭など素材系はやや回復が遅い。

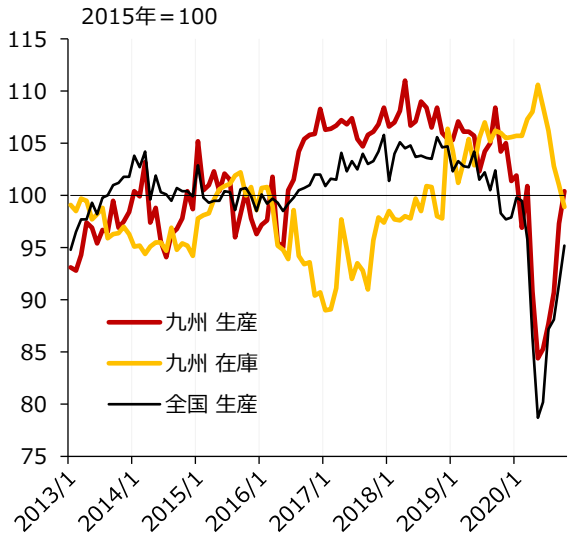
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの 7～9 月期の輸出額は 1 兆 8,297 億円（前年比▲14.1%）で 7 期連続で減少した。ただし月別にみると、7 月は同▲21.7%、8 月は同▲16.4%、9 月は同▲3.7%と回復が進み、10 月は同＋1.5%と 15 カ月ぶりの増加に転じた。増加に 6 月に転じた中国向けや、7 月に転じた韓国向けに続き、米国向けも 9 月に増加に転じた。ASEAN や EU・英国向けもマイナス幅が縮小しているが、欧州における感染再拡大の影響が今後懸念される。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注）1. コンポジット・インデックス（CI）：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7 つの指標から構成）および先行指数（7 つの指標から構成）を作成している。　2. 2015 年＝100 に変換
資料）各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注）季節調整値
資料）経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

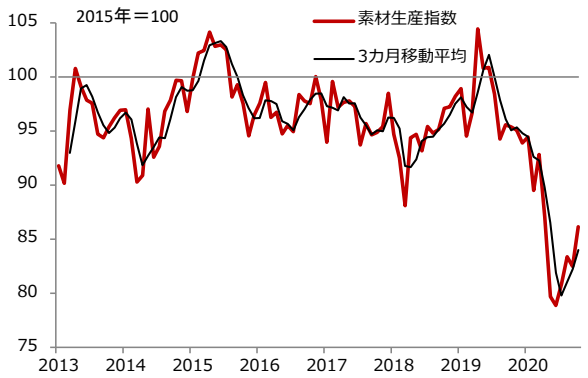
2. 素材

素材生産は持ち直し傾向

- 10 月末の薄板 3 品在庫、自動車など需要側の回復を受け 5 カ月連続で減少
- 10～12 月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比の＋12.0%の 2,111 万トンと増加

- 2020 年 7～9 月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲10.2%の 3,270 千トンと前年を下回った。各社別にみると、日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同▲7.6%、同大分地区では同▲3.0%となった。
- 経済産業省による 10～12 月期の全国粗鋼需要見通しは前期実績見込比＋12.0%の 2,111 万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲17.3%、輸出金額については同▲29.3%と前年を下回った。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の輸出量は同＋4.0%となっており、輸出量のうち約 6 割がアジア向けとなっている。
- 10 月末の薄板 3 品の在庫（全国）は、前月比▲3.0%（10.8 万トン減）の 355.7 万トンとなり、5 カ月連続で減少。自動車など需要側の回復を受けて在庫が縮小し、2010 年 4 月の約 350 万トン以来、10 年ぶりの低水準となった。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州 7 県、季調値）は前期比▲8.4%と低下した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比▲15.1%と減少している。
- 昭和電工㈱大分コンビナートの当期の総生産高は、原料価格の低下により前年比▲29.0%と減少した。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲8.6%と減少している。
- 太平洋セメント㈱大分工場の当期生産量は、前年比▲1.0%と減少。今後はフル生産を継続予定。
- 三菱マテリアル㈱九州工場の当期クリンカ生産量は前年比＋8.2%と増加。
- 麻生セメント㈱の当期生産量は、前年比▲9.1%と減少、九州での販売数量は同▲11.6%と減少した。新型コロナ対策の影響やオリンピック延期で今後の見通しが不透明。九州は前年比 91%前後で推移する見込み。玄海原子力発電所工事が底上げする。

素材関連生産（九州 7 県、季節調整値）



注）1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
資料）九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は４期連続の減少、自動車輸出も４期連続の減少

1. 2020 年 7～9 月期の自動車生産は前年比▲12.6%と 4 期連続の減少
2. 輸出額では、中国向けは増加したものの、アメリカ・EU 向けが減少し、全体で同▲18.6%と 4 期連続で減少

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比▲12.6%の 30.0 万台と 4 期連続で減少した。九州内 3 工場の生産台数については、日産自動車九州㈱が同▲43.8%と 4 期連続で減少し、トヨタ自動車九州㈱も同▲1.0%と４期連続で減少したものの、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場は同＋16.6%と 2 期ぶりに増加した。
- 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期の自動車輸出額は、前年比▲18.6%の 4,371 億円と 4 期連続で減少した。主要な輸出先別では、中国向けが同＋17.9%の増加であったが、アメリカ向けが同▲12.3%の減少し、EU 向けも同▲64.5%の減少であった。
- 二輪車については、本田技研工業㈱ 熊本製作所の当期の二輪車生産台数（半完成車・部品含む）が前年比▲56.0%と２期連続で減少した。
- 九州の鋼船竣工は、2020 年４～６月期、前年比▲6.9%と９期ぶりに減少した。全国の輸出船契約実績は、2020 年７～９月期で同＋1.9%と５期ぶりに増加した。

自動車・二輪車生産（台数・前年比）の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)	425	(▲6.1)	1,325	(▲4.1)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	66,583	(5.3)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	70,435	(5.8)	634	(8.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	73,223	(4.0)	627	(▲1.2)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	80,592	(10.1)	570	(▲9.1)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2018年 1～3月期	3,675	(2.8)	2,535	(▲0.4)	18,387	(14.2)	176	(▲6.6)	118	(▲12.0)	450	(▲3.3)
4～6月期	3,380	(1.7)	2,326	(1.0)	19,517	(15.0)	160	(0.6)	134	(18.8)	372	(26.3)
7～9月期	3,451	(▲3.2)	2,306	(▲2.7)	19,256	(9.0)	140	(5.3)	101	(25.1)	309	(11.9)
10～12月期	3,795	(9.3)	2,563	(3.5)	17,942	(3.1)	175	(5.7)	100	(8.7)	290	(29.9)
2019年 1～3月期	3,804	(3.5)	2,555	(0.8)	16,509	(▲10.2)	150	(▲14.4)	120	(2.0)	455	(1.1)
4～6月期	3,490	(3.3)	2,417	(3.9)	18,686	(▲4.3)	124	(▲22.5)	137	(2.3)	370	(▲0.5)
7～9月期	3,547	(2.8)	2,403	(4.2)	19,016	(▲1.2)	138	(▲1.4)	127	(25.6)	430	(39.4)
10～12月期	3,700	(▲2.5)	2,308	(▲9.9)	20,714	(15.5)	154	(▲12.1)	115	(14.7)	354	(22.0)
2020年 1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	22,174	(34.3)	153	(1.7)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	16,571	(▲11.3)	87	(▲29.8)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.7)	8,563	(▲55.0)	88	(▲36.2)	-	-	-	-

注）1.カッコ内は前年度比、前年同期比　2.乗用車は軽四輪車を含む
3.二輪車生産台数について、九州７県は完成車と半完成車の合計（KD セットを含む）、全国は完成車の合計
資料）九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業㈱熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品デバイス、半導体製造装置、共に持ち直しの動き

- ✓ 生産指数は復調も、輸出規制前の駆け込み需要からの反動が懸念
- ✓ SOX 指数は高水準で推移

- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州 7 県、季節調整値）は、生産指数が 123.9（前期比＋8.0%）、在庫指数が 108.6（同＋6.3%）となった。車載向けやデータセンター向け需要が上昇に寄与した。
- IC 生産実績は、数量が前年比▲9.5%の 18.0 億個、金額が同▲9.3%の 2,000 億円となった。
- 当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比▲17.1%となり、2 期連続の減少に転じた。香港向けの減少が続いているが、中国及び韓国向けは持ち直しの動きを見せた。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比▲9.0%の 80.9 となった。また、半導体等製造装置の輸出は、中国向けが大幅増加に転じたほか、引き続き投資旺盛な韓国向けに牽引され、同＋108.9%の 1,851 億円となり、2 期連続の増加となった。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）をみると、上昇傾向にある。
- 2020 年の半導体市場は、年初は 2019 年の低迷から回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い自動車業界を始め世界経済悪化の影響を受けている。但し 5G スマートフォン需要の増加に加え、在宅勤務やオンライン授業などの拡がりでパソコンやデータセンター関連機器の需要も増加した。また、巣籠り需要により、一部の民生機器市場も恩恵を受けている。このため、世界経済に比べて半導体市場は堅調に推移していると考えられる。
- 2021 年はコロナ禍の改善を前提に世界経済も回復すると期待し、半導体市場も成長が加速すると予測される。特に 2020 年に打撃を受けた自動車業界の急回復が想定され、関連市場は高成長が予測される。また 5G 化の更なる進展が幅広い製品の需要拡大に寄与すると考えられる。一方で、新型コロナウイルスや米中の輸出規制の影響が懸念材料である。
- WTST は、2020 年における日本の半導体市場が前年比▲2.1%と 2 年連続のマイナス成長となると予測している。一方で、コロナ禍の改善を前提に 2021 年は同＋4.8%と予測している。

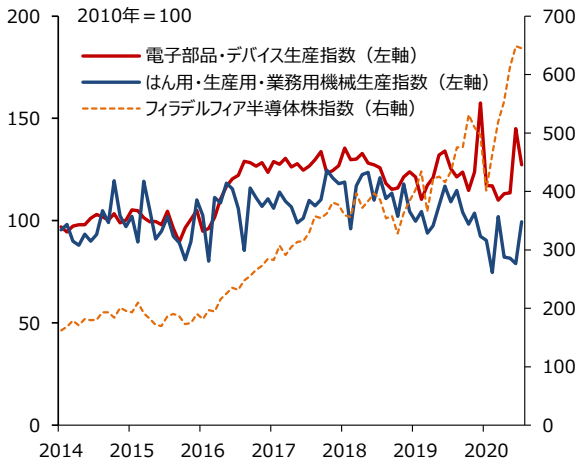
九州内の IC 生産実績の推移

表1　集積回路生産実績（九州7県）

	数量（百万個）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
2017年度	9,159	▲ 3.9	7,266	1.0
2018年度	7,451	▲ 18.6	7,085	▲ 2.5
2019年度	7,276	▲ 2.4	7,432	4.9
2019年7～9月期	1,993	▲ 3.9	2,204	9.4
10～12月期	1,969	3.2	2,022	11.3
2020年1～3月期	1,618	2.7	1,577	3.9
4～6月期	1,618	▲ 4.6	1,538	▲ 5.6
7～9月期	1,804	▲ 9.5	2,000	▲ 9.3
2020年6月	539	▲ 5.0	498	▲ 9.0
7月	561	▲ 11.2	568	▲ 12.0
8月	584	▲ 13.9	582	▲ 25.4
9月	659	▲ 3.6	850	9.2
10月（速報）	610	▲ 13.4	687	▲ 6.5

資料）九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

新型コロナウイルス感染拡大による悪化から持ち直し

3. 百貨店、スーパー販売額はコロナ禍による大幅マイナスから回復傾向
4. 新車販売台数は前年並みまで回復

- 当期の消費支出（九州 7 県）は、前年同期比▲7.3%と 4 期連続で減少した。物価を考慮した実質消費支出も同▲5.6%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州 8 県）は前年同期比▲7.5%となり、4 期連続で減少した。7 月は前年同月比▲4.2%で、業態別にみると百貨店は同▲18.1%、スーパーは同＋2.5%である。8 月は同▲3.8%で、百貨店は同▲20.4%、スーパーは同＋1.6%である。また、9 月は同▲14.6%で、12 カ月連続の減少となった。うち百貨店は同▲34.5%で 12 カ月連続の減少、スーパーは同＋5.7%で 2 カ月ぶりの減少となっている。9 月には昨年の消費増税前駆け込み需要の反動減がみられたものの、期間を通して新型コロナウイルス感染拡大の影響がみられ、スーパーでは巣籠もり需要の恩恵を受けた一方、百貨店は販売額の大幅減が続いた。ただ、合計の販売額では、緊急事態宣言が発令された 4～6 月期より前年比のマイナスが縮小しており、コロナ禍からの回復傾向がみられている。
- その他の業態では、家電大型専門店は前年同期比▲7.1%、ドラッグストアは同＋3.9%、ホームセンターは同＋15.6%。また、コンビニエンスストアは同▲4.5%となっている。
- 新車販売台数（九州 8 県）は、消費増税・新型コロナウイルスの影響により、前年同期比▲13.5%と 4 期連続で減少した。うち乗用車は▲17.1%、軽自動車が▲8.3%であった。なお、10 月以降は昨年の消費増税の反動や新型車効果で、前年を上回る推移が続いている。

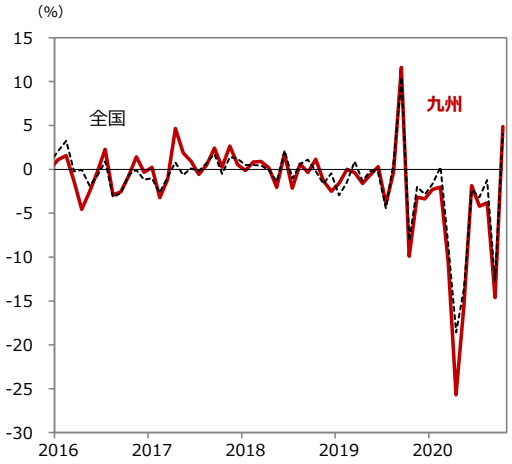
消費関連指標

（単位：億円（大型店）、百台、百円（消費支出）、%）

		消費支出 (1)（二人以上の世帯）		百貨店・スーパー販売額 (2)			SC販売額 (3)	新車販売台数 (4)（登録車＋軽自動車）	
		九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比
2017年度		33,536	7.2	4,236	1.2	0.5	2.3	5,034	4.2
2018年度		33,207	▲ 1.0	3,635	▲ 0.7	▲ 0.4	0.2	5,095	1.2
2019年度		33,131	▲ 0.2	3,594	▲ 2.3	▲ 1.6	1.4	4,844	▲ 4.9
2019年	7～9 月期	8,413	4.6	3,862	2.0	2.0	-	1,364	7.3
	10～12 月期	8,203	▲ 6.3	4,014	▲ 5.2	▲ 4.1	-	984	▲ 15.0
2020年	1～3 月期	8,353	▲ 0.7	3,527	▲ 5.1	▲ 3.5	-	1,303	▲ 12.4
	4～6 月期	7,978	▲ 2.3	3,527	▲ 14.3	▲ 11.4	-	793	▲ 33.6
	7～9 月期	7,798	▲ 7.3	3,813	▲ 7.5	▲ 5.8	-	1,180	▲ 13.5
2019年	10 月	2,645	▲ 6.5	1,135	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 5.6	301	▲ 22.2
	11 月	2,596	▲ 6.3	1,253	▲ 3.2	▲ 2.0	0.2	358	▲ 11.6
	12 月	2,962	▲ 6.2	1,626	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 1.4	325	▲ 11.2
2020年	1 月	2,699	▲ 6.5	1,242	▲ 2.3	▲ 1.6	0.1	347	▲ 13.9
	2 月	2,650	3.8	1,080	▲ 2.0	0.3	▲ 3.1	420	▲ 11.8
	3 月	3,004	1.0	1,205	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 27.1	537	▲ 11.9
	4 月	2,704	▲ 1.3	934	▲ 25.7	▲ 18.6	▲ 70.6	263	▲ 30.9
	5 月	2,642	▲ 4.5	1,084	▲ 15.6	▲ 13.6	▲ 55.3	199	▲ 48.0
	6 月	2,632	▲ 1.0	1,272	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 17.0	331	▲ 23.0
	7 月	2,565	▲ 7.8	1,348	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 18.0	404	▲ 11.5
	8 月	2,652	▲ 4.1	1,294	▲ 3.8	▲ 1.2	▲ 26.6	330	▲ 12.7
	9 月	2,581	▲ 9.9	1,171	▲ 14.6	▲ 12.8	▲ 22.4	446	▲ 15.8
	10 月	2,759	4.3	1,271	4.9	4.0	▲ 1.8	394	31.0

注）1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値　2. SC 販売額は年平均
資料）（1）総務省「家計調査」、（2）経済産業省「商業販売統計」、（3）日本 SC 協会調べ、（4）福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額（前年比）



注）調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料）経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、依然として大幅な減少

- 観光 DI、インバウンド DI は前期より若干回復
- 2019 年の国際会議開催件数は、全国都市別で福岡市が第 4 位、北九州市が第 8 位

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比▲63.2%となった。多くの施設で休業・イベント非開催となった 4～6 月期に比べて若干の回復は見られたが、依然として大幅な減少となっている。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2020 年 7～9 月期の九州観光 DI は 11.4、インバウンド DI は 1.5 であった。
- 弊会が出している DATASALAD 宿泊稼働指数をみると、九州の宿泊施設稼働指数は 4 月以降改善傾向にあり、11 月は 57.2pt（前年差▲7.8pt）となった。
- 日本政府観光局が 11 月に発表した 2019 年の国際会議開催件数は、全国で 3,621 件（前年比＋5.5%）、都市別では、福岡市が 313 件（同＋6.8%）で昨年と変わらず 4 位、北九州市が 150 件（同＋12.8%）でこちらも昨年と変わらず 8 位であった。
- 国土交通省はクルーズ再開に向け感染拡大防止に寄与する事業を支援するとして、8 事業 8 港湾に対して支援することを決定した。九州地域では、唐津港と熊本港・八代港の二事業が選ばれた。

九州における海外LCC等国際線の運航状況（11月・12月）

2020年12月15日 更新

航路	航空会社	内容
福岡～台北	エバー航空	週1便運航
	チャイナエアライン	週1便運航
福岡～マニラ	フィリピン航空	週3便運航
福岡～シンガポール	シンガポール航空	週1便運航

航路	航空会社	内容
福岡～ソウル	アシアナ航空	週1便運航
	ティーウェイ航空	12月～ 週1便運航
	ジンエアー	12月～ 週1便運航
	大韓航空	12月～ 週1便運航

資料）各空港HP・航空会社HPより九経調作成

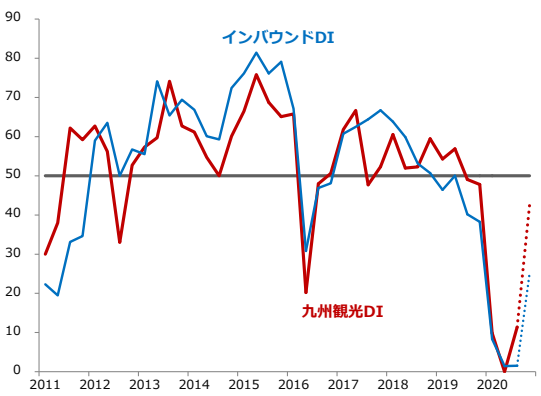
観光・レジャー関連指標

（単位：%、ポイント）

	観光レジャー施設入場者数（前年比）	1ゴルフ場当り利用者数（前年比）	宿泊施設客室稼働率（前年比）	沖縄県入域観光客数（前年比）
2017 年度	2.4	4.4	2.0	9.[illegible]
2018 年度	▲ 3.9	1.1	0.3	4.[illegible]
2019 年度	▲ 15.2	0.3	▲ 5.1	▲ 5.[illegible]
2019年 7～9月期	▲ 7.9	0.1	▲ 1.5	2.[illegible]
10～12月期	▲ 19.0	1.0	▲ 2.6	0.[illegible]
2020年 1～3月期	▲ 40.2	▲ 2.5	▲ 17.2	▲ 28.[illegible]
4～6月期	▲ 89.1	▲ 20.5	▲ 54.7	▲ 89.[illegible]
7～9月期	▲ 63.2	5.5	▲ 37.4	▲ 74.[illegible]
2019年 7月	0.9	▲ 2.0	1.0	9.[illegible]
8月	▲ 9.2	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 1.[illegible]
9月	▲ 13.4	5.6	▲ 3.6	1.[illegible]
10月	1.7	1.3	▲ 1.9	0.[illegible]
11月	▲ 35.6	▲ 0.2	▲ 2.7	0.[illegible]
12月	▲ 23.0	2.0	▲ 3.2	1.[illegible]
2020年 1月	▲ 11.4	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 3.[illegible]
2月	▲ 23.3	3.6	▲ 11.2	▲ 23.[illegible]
3月	▲ 71.0	▲ 7.1	▲ 37.1	▲ 55.[illegible]
4月	▲ 95.0	▲ 27.8	▲ 57.7	▲ 90.[illegible]
5月	▲ 91.6	▲ 21.4	▲ 60.7	▲ 94.[illegible]
6月	▲ 75.8	▲ 11.2	▲ 45.8	▲ 83.[illegible]
7月	▲ 65.5	2.9	▲ 37.2	▲ 71.[illegible]
8月	▲ 70.3	18.6	▲ 44.6	▲ 80.[illegible]
9月	▲ 49.7	▲ 3.8	▲ 30.2	▲ 71.[illegible]

注）1. ゴルフ場利用者数、客室稼働率は速報値による
資料）各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

九州観光 DI



資料）九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

7. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、リーマン・ショック以来（2009 年 10 月～12 月期依頼）の 20%超の減少

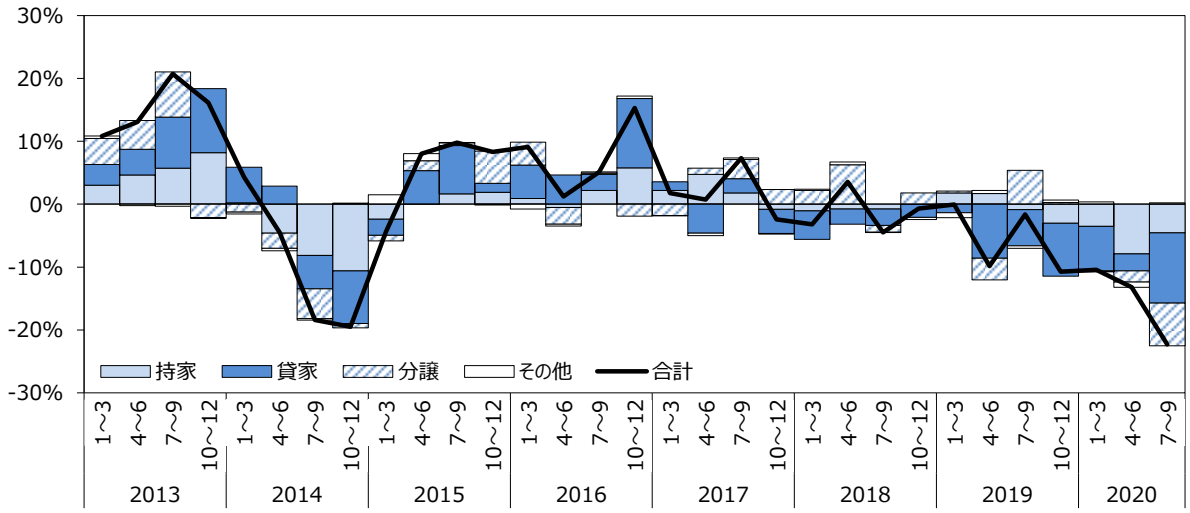
- 新設住宅着工戸数は 9 期連続減少
- 貸家が 12 期連続で減少

- 当期の新設住宅着工戸数（九州 8 県）は 21,792 戸で前年比▲22.3%と 9 期連続で減少した。持家は 7,833 戸で前年比▲14.1%と、5 期連続で減少した。貸家の着工戸数は 9,482 戸で同▲24.8%と 12 期連続、分譲は 4,305 戸で同▲30.6%と、3 期連続で減少した。受注から着工まで通常 2～3 カ月程度ラグがあるため、当期は緊急事態宣言による受注減少の影響を受けたと見られる。

- 7 月 1 日時点の九州・沖縄の住宅地における都道府県地価（基準地価）の変動率は前年比＋0.1%と上昇幅が昨年（同＋0.7）より縮小した。熊本県（同▲0.3%）が上昇から減少に転じ、佐賀県（同▲0.5%）、長崎県（▲1.2%）、宮崎県（▲0.7%）、鹿児島県（▲1.5%）は減少幅が拡大している。新型コロナウイルスの影響と見られる。

- 建設経済研究所の「建設経済モデルによる建設投資の見通し」によると、2020 年度の住宅着工戸数（全国）は前年度比▲9.8%（79.7 万戸）で、特に貸家が同▲12.2%と減少する見通し。また 2021 年度は、全体で同＋0.7%（80.2 万戸）と微増で、分譲が同＋2.2%と予測されている。2021 年度にかけて、新型コロナウイルスの影響から徐々に回復することが見込まれるが、雇用情勢の悪化等により、回復のペースは緩やかなものになると見込まれる。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

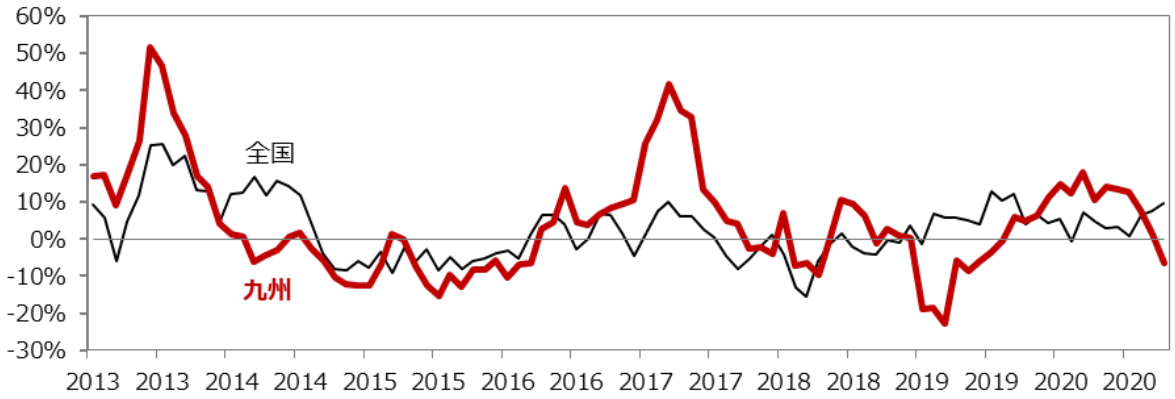
	2019年	2020年			2020年			
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月
合計	25,954 (▲ 10.8)	22,272 (▲ 10.4)	22,415 (▲ 13.2)	21,792 (▲ 22.3)	7,304 (▲ 25.4)	7,119 (▲ 19.7)	7,369 (▲ 21.5)	8,505 (▲ 7.4)
持家	8,890 (▲ 9.0)	7,650 (▲ 10.3)	7,369 (▲ 21.7)	7,833 (▲ 14.1)	2,510 (▲ 19.5)	2,605 (▲ 10.6)	2,718 (▲ 11.8)	2,748 (▲ 10.0)
貸家	11,249 (▲ 17.8)	9,641 (▲ 15.4)	10,408 (▲ 6.4)	9,482 (▲ 24.8)	3,021 (▲ 28.9)	3,413 (▲ 17.3)	3,048 (▲ 28.1)	3,322 (▲ 15.6)
分譲	5,612 (1.5)	4,786 (▲ 0.8)	4,437 (▲ 9.2)	4,305 (▲ 30.6)	1,651 (▲ 30.5)	1,077 (▲ 39.3)	1,577 (▲ 23.3)	2,312 (7.8)

8. 公共投資・設備投資

公共投資：減少傾向
設備投資：弱含み

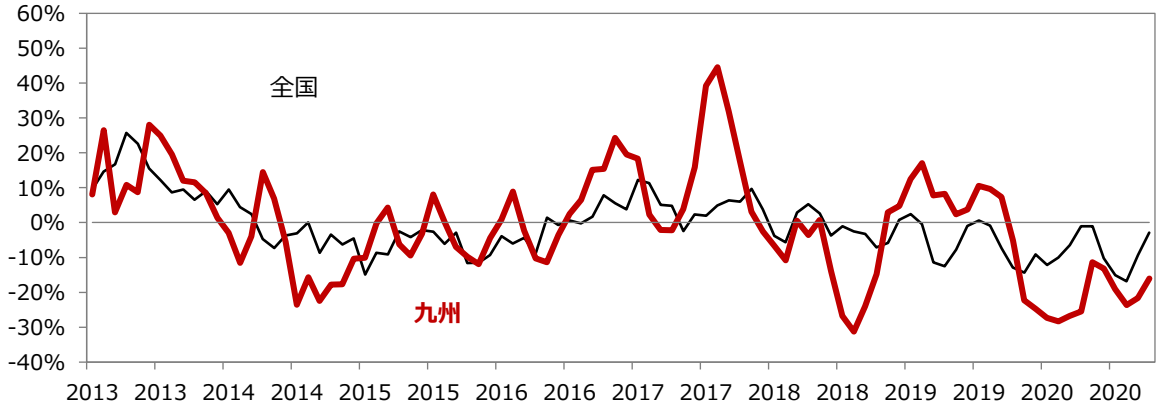
- 当期の九州 8 県における公共工事請負金額は 5,818 億円で、前年比＋1.5%と 5 期連続で増加となった。直近の 10 月は、前年同月比▲19.6%の 1,665 億円で、2 カ月ぶりのマイナスとなった。
- 国土交通省によると、10 月の九州の建設労働者不足率（8 業種、原数値）は＋1.7%と、前月過不足率＋2.1%から減少幅が大きくなっており、対前年増減は全国で最も減少幅が大きい▲2.0 となった。12 月と 1 月の今後の労働者確保に関する見通しは、「困難」という回答比率が前年同月より下降している。
- 当期の九州 8 県における非居住用着工建築物床面積は、130.7 万㎡で前年比▲21.7%と 4 期連続で減少した。直近の 10 月は、前年同月比▲18.6%の 41.1 万㎡で、14 カ月連続の減少となった。
- 日本銀行福岡支店の短観（12 月調査）によると、九州 8 県の 2020 年度の設備投資額（計画）は、全産業（除く電気・ガス）で▲9.0%、うち製造業で▲6.0%、非製造業（除く電気・ガス）で▲14.1%となり、いずれも前回調査時点より減少した。

公共投資請負金額（九州 8 県・全国、前年比）



注）3 カ月移動平均　　資料）西日本建設業保証㈱福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州 8 県・全国、前年比）



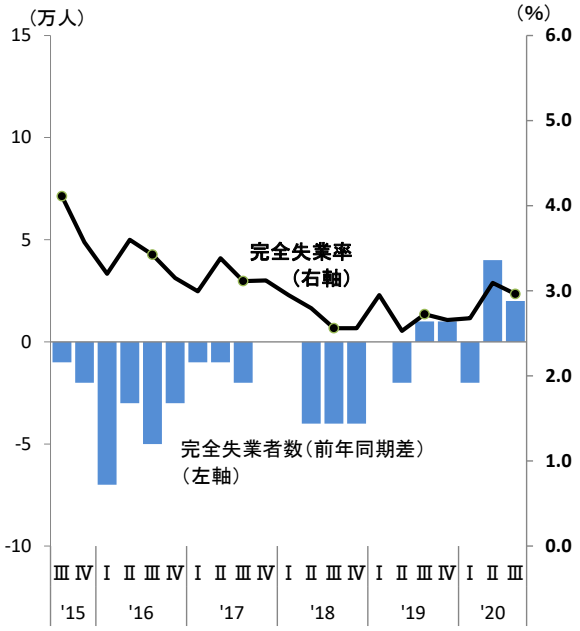
9. 雇用

完全失業率 3.0%と上昇

- 有効求人倍率は 1.00 倍で▲0.1 ポイント
- 新規求人数は前期比＋5.6%

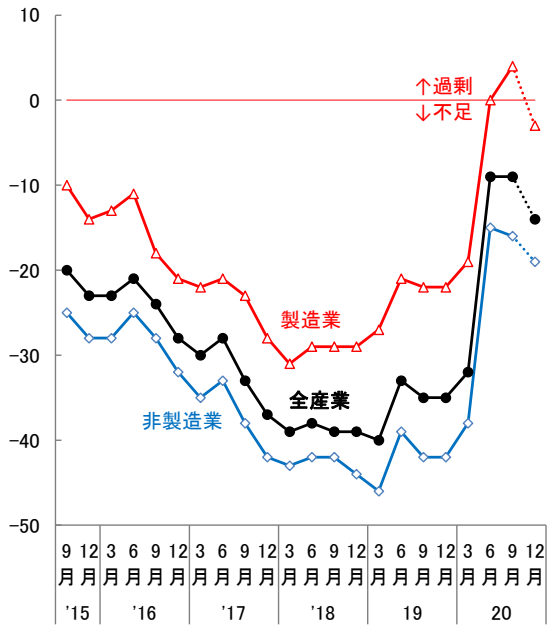
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 611 万人で、前年同期と変わらず。製造業（76 万人、同▲5 万人），建設業（47 万人、同▲4 万人）などで減少した一方、教育，学習支援業（38 万人、同＋7 万人），卸売業，小売業（102 万人、同＋2 万人），学術研究，専門・技術サービス業（17 万人、同＋2 万人），金融業，保険業（16 万人、同＋2 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.00 倍で前期比▲0.1 ポイントの低下。全国は 1.05 倍で、同 0.66 ポイント上昇。
- 九州 8 県の完全失業率（原数値）は 3.0%で前年同期比＋0.2%、全国も同＋0.2%の 3.0%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比▲25.7%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比＋5.6%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2020 年 9 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が 4、非製造業が▲16 で、2020 年 6 月調査と比べて、製造業は＋4、非製造業は▲1 であった。次回（2020 年 12 月）予測では、製造業は▲3、非製造業は▲19 でともに「不足」するとみている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注）季節調整値
資料）総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注）1. 雇用判断 DI：「過剰」－「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料）日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」